

「京の木生産・利用倍増アクションプラン」に係る
府民意見の要旨及びこれに対する府の考え方

項目	意見の要旨	府の考え方
プラン全体	<p>○適正な森林整備と山村の活性化を図るためには、府内産材の需要拡大と安定供給が不可欠。行政と関係団体が一枚岩となった取組が重要で、森林組合と民間事業者の協業は有効と考えるが、新たな取組には府のリーダーシップが必要。</p>	<p>□市町村、京都府も参画してコーディネートを行う「地域木材生産連絡会議」（仮称）を設置し、林業関係者一丸となって府内産木材の安定供給の取組を推進してまいります。</p>
	<p>○プランの内容が事業者向けなので、一般の方が京都の森や京都府産木材に興味や親しみを持ってもらえるような仕組みがあっても良いのではないか。</p>	<p>□本プランとは別に、林業大学の研修科や「京都モデルフォレスト運動」も通じて、一般の方には引き続き森林の重要性を広める取組も進めてまいります。</p>
	<p>○大事な資源なので、無駄のない生産、供給の仕組みを構築し活性化させて欲しい。</p>	<p>□必要な品質、量の木材をタイムリーに供給できるマーケットイン型木材供給体制により需給バランスのとれた木材生産を推進してまいります。</p>
	<p>○木材価格（中目材）は、昭和55年当時と比べ、ヒノキ材は20%弱、スギ材は25%と大きく落ち込んだ状況が続き、森林所有者の伐採での収入は、植栽等の森林再生を図るまでもなく殆ど皆無の状況。 今プランの「低コスト化による木材の安定的な生産体制の構築」は、府内の森林環境の維持・増進には避けて通れないポイントであると考えるので、是非とも確実な実施ができる体制構築を期待している。</p>	<p>□森林組合と木材生産業者の協業や一貫作業など、木材生産のトータルコストの低減に向けた取組を進めてまいります。</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
<p>プラン全体</p>	<p>(続き)</p> <p>○今後需要が見込まれる木材をどう競争力を高めるか、という課題に対して、木材生産の低コスト化は十分に効果がある。</p> <p>○森林資源が充実する中、地域材の生産・利用を増やすことは意義のある取組と考えるが、一方で山主が皆伐をして材を出そうという意欲が高まらなければ、山から材は出てこない。</p> <p>皆伐後は再造林をする必要があり、再造林にかかるコストへの不安を払拭しなければ、山主が皆伐をしようという意識は向かない。</p> <p>再造林とそれに伴う保育に対するコスト負担を軽減し、山主が一定の利益を得られる施策を盛り込むことが必要。</p> <p>○京都府内の木材需要量約 47 万 m³ に対して、京都府産木材の素材生産量が約 17 万 m³ という現状で、今後の CLT 加工施設やバイオマス発電施設などの整備に伴い、安定した京都府産木材の供給を行うための方法・プランとして森林組合と木材生産業者との協業による木材生産の推進は期待できる。</p> <p>安全でかつ作業効率の良い路網整備を行い、継続的な搬出を行うことができれば木材生産量増加に繋がると考えられ、そのためにも森林組合・木材生産業者が互いに協力し、個々の強みをいかした体制の構築が必要。</p>	<p>□森林組合と木材生産業者の協業や一貫作業など、木材生産のトータルコストの低減に向けた取組を進めてまいります。(同上)</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
プラン全体	<p>○京都府内でまともに稼働している製材所は数件しかなく、府内産材の普及を唱えるたびにその数件の仕事が増える。</p> <p>府内産材の振興は数件の製材業者を富ますためのものか。</p> <p>京都府内産材は他の地域に比べて本当に優位性はあるのか？それがなければ京都府内産材の振興は一部の業者を儲けさせるだけ。</p>	<p>□府内人工林の約7割が、10齢級（46年生）以上の利用可能な森林となっている中、本プランでは、小口から大口まで様々な需要に即したマーケットイン型の木材供給体制を構築することで、京都府産木材の利用を進め、森林資源を循環・再生し、森林の多面的機能を維持することをめざしております。</p>
	<p>○利用倍増アクションプランと銘打っているが、B材は今でも大幅に不足。A材、大径材は利用倍増策が必要。したがって、アクションプランは二分すべき。</p> <p>○アクションプランではA材B材C材に生産量と目標年度を決め、その上で必要施策と実施スケジュールを明示すべき</p>	<p>□京都府内の木材需要量は、木材生産量を大きく上回っており、B材に限らず、用途に応じた京都府産木材の安定的な供給が求められています。</p> <p>□本プランでは、A材からC材までの様々な品質の木材生産量の拡大させることで全体の生産量を増加させることを目標にしており、京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）を設立し、こうした様々な品質の木材を実需者に適確に供給できる体制を整えることで、京都府産木材の生産・利用を一層推進してまいります。</p>
	<p>○伐採コスト削減について東北地域5,000円/m³を目標にアクションプランを明示すべき</p>	<p>□伐採コストは地域毎の労務費に左右されることから、本プランでは生産コストの削減等による木材生産量を数値目標としております。</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
プラン全体	<p>○住宅構造の変化による需要が減少し、出荷量、出荷額とも減少著しく、今後生産の維持が困難となりつつある北山丸太の需要を掘り起こし、北山丸太生産者の経営意欲を促し、生産活動を再開させる施策を講じていただきたい。</p>	<p>□京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）では、北山丸太を含む京都府産木材のブランド力アップや消費者へのPRなどにも取り組んでまいります。</p>
	<p>○発電にバイオマス（木材）を使って府民の電気を賄おうとすると府内の山がすべてはげ山になる。</p> <p>○マーケットイン型では伐採が優先され、植林等が疎かになり山林が荒廃するのではないか。</p>	<p>□利用間伐の推進と併せて、伐採から植林までの一貫作業を推進することで、確実な植林を促し、森林資源の循環利用を進めてまいります。</p>
	<p>○プロダクトアウトの森林資源の質的バランスに合わせたマーケットイン体制の構築が必要。</p>	<p>□森林資源情報の活用等と地域木材生産連絡会議（仮称）での情報交換により木材の質の情報も収集しながら、需要と供給のマッチングを進めてまいります。</p>
問題意識	<p>○森林所有者の集約化が一番肝要。</p>	<p>□安定的な木材生産とトータルな生産コストの低減には施業の集約化が大切と考えており、引き続き集約化の取組を推進してまいります。</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
問題意識	<p>○・保育園や小学校など教育施設の建築資材としても是非京都府産木材を使ってほしいが、災害時に避難所となることを考えて耐震性はしっかり確保してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設の机や椅子など身近なところでもっと京都府産木材を活用できるのではないか。 ● できれば外国産材ではなく国産材を使いたいと思う人は多いが、価格が全く違うので手が出ない。 ● 消費拡大のためには、若手の家具デザイナーなどによる京都府産木材を使った商品開発や生産支援など、若い世代へのアプローチが必要ではないか。 <p>○まず森林の仕事は大変であるイメージが強く、仕事量に見合った所得を得られるように利用倍増に力を入れることが重要</p>	<p>□京都府では、「豊かな森を育てる府民税」なども活用しながら多くの府民が利用する施設での木材利用を進めております。</p> <p>□京都府産木材の利用量の拡大、付加価値の上昇をめざし、需要拡大に向けた取組を引き続き推進するとともに、本プランで掲げる木材生産の効率化・低コスト化に取り組んでまいります。</p>
	<p>○CLT 花盛りで結構な話だがどこにどれだけの需要があるのか？宇治の茶業試験場のように CLT を使うことを目的にするのであれば別であるが</p>	<p>□CLT は中高層建築物の構造材等として大量の木材を利用でき、林業の成長産業化に大きな貢献が期待されることから、CLT 需要の一層の拡大に向けて、国を挙げて利用拡大に向けた取組が進められているところです。</p> <p>□京都府においても、CLT の普及、需要拡大は重要と考えており、府内での CLT 等加工施設の整備に向け、CLT の普及促進にも取り組んでまいります。</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
問題意識	<p>○過疎化や人口減少がさらに進んだ時、林業従事者をどのように確保するのか。生計をたてるといふ点では、農業や漁業以上に厳しいイメージ</p> <p>○木材が供給出来ていない現実を、客観的に評価し、府内需要に即した生産目標値を明確にし、生産に必要な課題克服の対策を講じるべき</p> <p>○今後の新築住宅需要の減少を踏まえ、川中・川下においては住宅・非住宅における木造化・木製化をどのように実現してゆくかが大きな課題</p> <p>○アクションプラン（中間案）はよくできていると思う。1年でも早く具現化を望む。</p> <p>○木材生産について現場から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路網整備は急務 ・民間では皆伐方式は再造林できない（収支マイナス、鹿害防げない） ・官行造林払い下げ価格の検討が必要（評価高く放置され施業が止まっている（財産区有林など）） 	<p>□本プランに掲げた施策を府内全域で着実に軌道に乗せるとともに、林業大学校を核とした林業の担い手の育成・確保、森林整備事業等による基盤整備など、総合的な対策を講じて、成長型林業構想（平成 27 年 6 月京都府農林水産部策定）に掲げた京都産木材生産量 28 万 m³ の達成をめざしてまいります。</p> <p>□非住宅の木造・木質化については、中高層建築物での利用が期待される CLT の普及促進のほか、「豊かな森を育てる府民税」も活用したモデル的な商業施設等の整備支援などにより、木材の需要拡大を進めてまいります。</p>
新規施策のスキーム〈全体〉	<p>○必要な量をタイムリーに供給できればロスもなく、無駄がないので良い</p>	<p>□必要な品質・量の木材をタイムリーに供給できる木材需給情報の「見える化」を推進してまいります。</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
<p>新規施策のスキーム〈全体〉</p>	<p>○木材需給ミスマッチの克服のためにマーケットイン型供給態勢は不可欠と思うが、アクションプランでは集成材や合板向けの大量生産態勢構築ばかりに目が向けられているように見える。もちろん、それは現状の大きな流れで必要なものだが、小口であっても付加価値の高い素材を、本当に必要とする相手に供給できる流れ作りも重要。</p> <p>○集約化による事業地拡大も喫緊の課題だが、すでに集約化されて施業が進んでいる山林でも、本当に立木の価値に見合った生産・販売が行われているところはごく少ないのではないか。</p> <p> どんなに貧相に見える山林でも、いくらか質の良い立木が混じっていることは少なくない。そのような素材を見逃さず、販路を見つけ、適切な造材・出荷をすることで、もっと収益は上げられると考えられる。特に小規模森林所有者や小規模事業者が意欲をもって素材生産を行うために大切なことと思う。</p> <p> そのためには、より川下の関係者（製材・木工業者、工務店、建築設計業者など）と素材生産現場とをつなぐ仕組み、および、つなぐ人材づくりにも重点を置いていただきたい。</p>	<p>□小口から大口までの様々な需要を捉えマーケットイン型の木材供給体制を構築することで、京都府産木材の差別化による無駄のない森林資源の循環利用を目指してまいります。</p> <p>□京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）では小口需給情報にも対応し、ミスマッチを防ぎ有利販売にもつながる運営も行えるよう制度設計してまいります。</p> <p>□また、良質材のブランドカアップの取組や消費者へのPRも京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）の重要な役割と考えています。</p> <p>□人材づくりについては、府立林業大学校で、実践的な技術・知識を身につけて第一線で活躍できる人材、森林・林業にまつわる様々な課題を解決できる人材の育成を進めています。林業大学校を卒業し現場での経験を積み、より発展して川上から川下をつなぐ人材として活躍できると考えています。</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
<p>新規施策のスキーム〈全体〉</p>	<p>○①川上における素材生産量の増産対策</p> <p>②川中における大断面集成材・CLT加工施設等の立地で、府内の製材・加工品生産能力の大幅アップ</p> <p>③川下における公共建築物から率先した木造化推進計画を達成し、潤沢な木材の流れを作り出すアクションプランにする必要がある。</p> <p>※アクションプランに追記が必要な具体的課題と対策</p> <p>① 森林組合、素材事業者の体力強化に向けた支援対策</p> <p> i 組織力強化のための抜本的対策（働く環境改善、運搬支援、買取価格支援等）</p> <p> ii 高性能機械導入支援</p> <p> ii 素材生産に必要な人材育成対策</p> <p>② 搬出対策</p> <p> 地形・地質的制約から作業路の開設には限界があり、府内人工林面積の約5割で架線集材にならざるを得ず、</p> <p> i 架線技術者の養成、</p> <p> ii 架線集材機械の導入支援の対策</p> <p> が必要。</p> <p>○木材生産のための担い手の育成と定着が急務であり、協業事業地内での架線や機械による伐採・搬出の研修や林業事業体及び雇用労働者への支援の充実も必要。</p>	<p>□これまでから京都府では、林業労働者の確保、就労への支援、高性能林業機械導入支援や架線技術者研修等を行っており、本プランに掲げた施策を府内全域で着実に軌道に乗せるとともに、林業大学校を核とした林業の担い手の育成・確保、森林整備事業等による基盤整備など、総合的な対策を講じてまいります。</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
新規施策のスキーム〈全体〉	<p>○スギあるいは京都府産スギにプレミアムな価値を付けるのは見込めない。 差別化はできず、価格競争は必至で原木価格は高くない。</p>	<p>□京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）のマッチングにより、木材生産業者をとりまとめ、木材供給を大ロット化させることで価格交渉力の向上を進めるとともに、京都府産木材認証制度を活用した地産地消や良質材のブランド力アップの取組も進めてまいります。</p>
	<p>○現状では、川下側が京都府産材の品質、量について良く評価をしていない面もあるかと思うので、情報を収集するとともに、川上側の技術向上に力をいれるとともに、府産材ならではのブランド化もすすめる必要がある</p>	<p>□京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）では需給情報の共有や府内産木材のブランド力アップの取組も進めてまいります。</p>
	<p>○京都府内の森林の大半が民有林であるのにも関わらず伐期に来たからといって強制的に伐採できるのか？供給源の確保が出来なければ需要とのマッチングも無意味になる。</p>	<p>□木材の生産、搬出、運搬、再造林等のトータルコストの低減により所有者の経費負担を軽減し、森林経営意欲の回復を図ってまいります。</p>
めざす木材の安定的な生産体制	<p>○市町村が行う公的森林整備には、人的支援を手厚く願いたい。</p>	<p>□市町村に対して技術指導や地域林政アドバイザー制度の導入を支援してまいります。</p>
	<p>○獣害柵、保育支援は森林整備にとって最重要課題で有り、資金が膨大に伴うことから十分な支援をお願いしたい。</p>	<p>□御意見を踏まえ、本プランと併せて、植林に伴う獣害柵、保育等経費支援についても検討してまいります。</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
めざす木材の安定的な生産体制	○プランでは森林組合と木材生産業者との協業により低コスト生産をめざすとあるが、組合と業者ではコスト感覚には大きな開きがある。	□地域木材生産連絡調整会議（仮称）を設置し、林業関係者による現状・課題の共有と対策の協議の場づくりを府が支援してまいります。
	○協業でかかった費用の分担と収益の分割を第3者であるサポートセンター等がきちっと整理・管理することがこのシステムをうまく動かす肝要であると思われる。サポートセンターの最も重要な役割として加えるべきである。	□協業に伴う費用の分担と収益の分割についても、必要に応じて地域木材生産連絡調整会議（仮称）で話題にするなど、協業者どうしでしっかりと話し合い、調整いただくようコーディネートしてまいります。
	○各事業体の得意分野を活かした協業化をシステム化することは、業界全体が経営的・技術的に活性化する方策として期待されるところです。行政側としても、協業化が円滑に進むために、森林をより強く公的資本として位置づけ、積極的に情報提供など側面支援を行う必要がある。	□地域木材生産連絡調整会議（仮称）の場で、行政もしっかり情報提供や検討を行い、コーディネートしてまいります。
	○森林資源の循環の輪が思うように動かないのは、材価の低迷による森林所有者の伐採意欲の減退が大きな要因と考えられることから、初期は強力なポンプで強制的に輪を回す必要があると思う。そのためには、他府県での国有林の役割のように、府有林など公有林が率先して材を出し、軌道に乗るまでの間は木材生産のベースを支える必要がある。	□府有林における協業による一貫作業の率先実施を進めてまいります。

項目	意見の要旨	府の考え方
めざす木材の安定的な生産体制	<p>○低コスト化についても、森林所有者の伐採意欲が発生する材価との差以上の低コスト化が必要であることから、その分岐点となる材価を調査・把握する必要がある。</p>	<p>□所有者の伐採意欲喚起のために必要な材価データ調査につきましては地域木材生産連絡調整会議（仮称）で生産計画の課題解決に向けたコーディネートの一環として調整してまいります。</p>
	<p>○森林所有者の経営意欲を促すためには、木材生産の低コスト化も必要であるが、生産拡大や収支の改善につながる直接的な経営面での支援の検討が必要では。</p>	<p>□伐採から植栽まで京都府の地域性に合った一貫作業技術、路網計画、作業システムの研修会など、所有者の経費負担軽減につながる支援に取り組んでまいります。</p>
	<p>○木材流通の現況を見ると、チップ材は府内のシェアが高いようだが、質の面で府内産材のポテンシャルは高いものがあるのか。低コスト化も重要だが、質を確保するための対策も必要ではないか。</p>	<p>□これまで枝打ちや間伐等の手入れが行き届いた良質の木材も生産されているところであり、京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）により小口を含めた需給情報の共有やブランドカアップの取組を進めてまいります。</p>
	<p>○森林組合と伐採業者をコンバインさせるにも作業班を持っているところとないところでは温度差が出来るのではないか。</p>	<p>□地域木材生産連絡調整会議（仮称）等を通じて林業関係者の協業の役割分担等を進めてまいります。</p>
	<p>○いつまでに何をどのように実現するという戦略（物・金・人の面で）が必要であり、実行に移るべき時ではないか。どの山からどのような木がどれぐらい、安定して出てくるのか又は出すのか。</p>	<p>□京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）で木材需給情報（需要情報と生産情報）の共有を進めることで、中長期的な木材の動向も「見える化」してまいります。</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
めざす木材の安定的な生産体制	○一貫作業による夏期、冬期の植林は難があり林家が受け入れないと思う。	□一貫作業は原則として植栽時期が春期、秋期となるよう工程を組み、夏期、冬期の植栽となる場合には通年植栽が可能であることが実証されているコンテナ苗の植栽を行うなど計画的に作業を推進してまいります。
	○コンテナ苗の信頼性は？将来優良材となる確証がない。	□コンテナ苗を採用する際には地域木材生産連絡調整会議（仮称）での検討を踏まえ、所有者を含め関係者合意のもとで伐採から植栽までの一貫作業を進めてまいります。
めざす情報共有の姿	○府内産木材の利用促進については、需給の「見える化」「見せる化」「知らせる化」が必須条件。誰にどのように見せるかが肝要で有り施策を広く知らせる必要がある。	□京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）設立に当たり、府内の林業・木材産業関係者を幅広く参集したワーキンググループを開催して、認識を共有し、実効性の伴った仕組みづくりを進めてまいります。
	○木材価格が低迷する中、府内産材木材は全国平均と比較しても価格が低くなっているが、需給情報を共有することでどれぐらい価格が上昇するのか。	□京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）のマッチングによる大ロット化で価格交渉力を向上させ、府内産木材価格の全国平均までの引き上げを目指してまいります。

項目	意見の要旨	府の考え方
めざす情報共有の姿	<p>○木材情報共有サポートセンターをわざわざ作らなければ情報共有ができないのか。他県でもそのようなものがあるのか。本来は企業努力で行うべきものではないか。センターを支援するとあるが、ゆくゆくは自立運営が可能なものなのか。</p>	<p>□木材情報共有サポートセンター（仮称）は、零細な事業者が多い京都府において、府内の林業、木材産業関係者が一丸となったオール京都の取組を進めるために設置するものであり、木材加工業者や木材生産業者、市場関係者等、民間主導の体制で運営することを検討しております。</p> <p>□木材情報共有サポートセンター（仮称）は、参加する事業者の費用負担や機能高度化による収入の確保などにより、自立運営可能な体制を検討してまいります。</p>
	<p>○需給のマッチングに外部機関を作って何をするのか？需要を誰に聞くのか？</p>	<p>□木材情報共有サポートセンター（仮称）は、木材加工業者の需要情報や木材生産現場の木材生産計画を収集し共有するとともに、複数の木材生産者等を束ねて実需者と結びつけるマッチングに取り組むこととしております。</p>
	<p>○木材需給情報の見える化には、供給する側の精度の高い森林の情報把握が必要になると思われるが、どのように樹種、径級、曲がり、量などの情報や伐採可能な森林の情報を収集するのか。</p> <p>○木材の需給情報を「見える化」することは重要だと思うが、どの程度情報が集まってくるのか、情報の正確性をどのように確認するのが疑問。</p>	<p>□木材生産団地が形成された地域から森林組合や木材生産業者の事前調査による森林の現況のデータ化を進め、木材生産計画の作成を促進するほか、最新のセンシング技術を利用した森林情報を組み合わせるなどして、精度の高い情報の共有を進めてまいります。</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
	<p>○サポートセンターで府内の情報をまとめる場合、木材生産計画の収集では市単位など細かなレベルでも集約する必要があると考える。また、生産計画は森林組合が集約することを想定されていると思うが、生産情報については誰がどのように整理されるのか、ストックヤードや木材市場との連携についてどのように考えているのか</p>	<p>□木材生産計画の作成に当たっては、地域木材生産連絡調整会議（仮称）において、計画作成の指導や調整を進めてまいります。</p> <p>□京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）には木材市場やストックヤードにも参加していただき、関係者が一丸となった木材安定供給の取組を進めてまいります。</p>
めざす情報共有の姿	<p>○サポートセンターでは、川上側・川下側の情報を集約する他、川下側の需要情報について、川上側にフィードバックすると、その情報をもとに、川上側はどのような地域で、どのように搬出した材がどのような需要があったのかを把握できるため、より効果的だと考える。</p> <p>さらに、結果を踏まえ、良材を生産できる地域は生産力を向上させ、地形や植林状況より良材の生産が見込めない箇所では、B・C材の利用促進につなげるといった森づくりに反映できる可能性がある</p>	<p>□京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）による木材需給情報の「見える化」を進めることで、川上では川下が必要としている木材の質や量に応じた計画的な木材生産が行えるようになると考えております。</p>

項目	意見の要旨	府の考え方
	<p>○素材生産業と川下業界が互いの現場を知ること、素材生産側が木材利用者のニーズを知ってマーケットイン型の選木・造材・仕分け態勢を作るのと同時に、木材利用者側でも山林や素材生産現場の実情・事情を知ること、現状で山林から最も出しやすい立木の特性（たとえば曲がり、節、直径など）に合わせた利用方法を検討する、プロダクトアウトならぬマテリアルアウトの動きで山林資源の有効活用による収益性向上が図れるのではないか。</p>	<p>□京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）による需給情報の共有により、木材生産計画や森林情報に基づく新たな木材需要の創出や販路の開拓も期待されます。</p>
めざす情報共有の姿	<p>○流通、加工、京の木について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・何時でも、どこでも「京の木」が入手できる体制が望まれる ・「京の木」木の小さな家・キッチンハウスなど組立式木の家が効果的ではないか ・木材生産・流通・加工・建築（工務店など）・木工など関係者が交流し、意見交換や提案の機会を定期・効果的に行うことが良いのではないか。 <p>○A～D材の選別基準の明確化が必要。</p> <p>○A～D材のカスケード利用の検討が必要。</p>	<p>□適正な需要情報に基づいてマッチングが可能となるよう、関係者でのワーキンググループにより必要な情報の収集やフィードバック方法など、しっかりと運営内容を検討していただいた上で、京都府産木材情報共有サポートセンター（仮称）の立ち上げを支援してまいります。</p>